Deloitte.
デロイト トーマツ

資料2－2

委託事業調査結果を基に、
文部科学省が一部編集

# 高等学校における教育の質確保への対応のための調査研究
# （「高校生のための学びの基礎診断」等を活用したPDCA サイクルの確立）

最終報告書

有限責任監査法人トーマツ
2023年3月31日

# 1. 検討の全体像

## 本事業では、高等学校教育の質の確保・向上を目指し、基礎診断等の活用の実態把握を通じて、高等学校におけるPDCAサイクルの確立促進に繋げることが求められています

### 背景

- 高等学校においては、全ての高校生が社会で生きていくために必要となる力を共通して身に付けられるよう「**共通性の確保**」を図りつつ、生徒一人一人の特性等に応じた多様な可能性を伸ばすための「**多様性への対応**」を併せて進めることによって、**高等学校教育の質の確保・向上**を目指すことが求められると認識しています。
- 貴省においては、「経済財政運営と改革の基本方針2017」及び「教育再生実行会議第10 次提言」等を踏まえ、**「高校生に求められる基礎学力の確実な習得」と「学習意欲の喚起」を目的**として、**「高校生のための学びの基礎診断」を創設**し、令和元年度より、民間事業者等より申請された測定ツールを認定されているところです。
- 基礎診断の制度については、貴省において実施状況の検証を行い、その結果に基づき必要な措置を講じることとされており、高等学校等設置者がどのように基礎学力等の定着に取り組んでいるか、**実態や課題を把握**する必要があります。
- また、令和2年度に開催された「高校生のための学びの基礎診断」に関する有識者会議においては、**授業改善を図るためのPDCA サイクルの確立**に向け、基礎診断の趣旨の徹底を図るための取組を推進することとされています。
- このように、高等学校教育の質の確保・向上に向けた取り組みとして、基礎診断等の活用の実態を把握し、授業改善を図るためのPDCAサイクル確立に向けた取り組みを推進することが求められていると理解しています。

### 目的

- 本事業では、基礎診断等の円滑な運用・利活用の状況等の把握を通じて、高等学校におけるPDCAサイクルの確立促進に繋げることを目的として、以下の業務を行います。
  - （１）「学びの基礎診断」の活用方策・効果等に関するインタビュー調査等
  - （２）多様な背景を有する生徒の基礎学力の定着に関するインタビュー調査等


© 2023. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

# 学びの基礎診断の活用や多様な背景を有する生徒の基礎学力定着の取り組みに関して、学校設置者や高等学校へのインタビュー調査を行いました

## 実施業務の内容

| | （１）「学びの基礎診断」の活用方策・効果等に関するインタビュー調査等 | （２）多様な背景を有する生徒の基礎学力の定着に関するインタビュー調査等 | 調査報告書作成 |
|---|---|---|---|
| 主要タスク | ➢ 公立高校の設置者として「学びの基礎診断」を推進・活用している**都道府県・政令指定都市**（3～5**程度**）や、その**域内の高等学校**に対し、その活用方策・効果等に関する**インタビュー調査**を実施<br>➢ 基礎診断等の円滑な運用・利活用を通じた高等学校におけるPDCAサイクル確立に有効と思われる取り組みやその際に求められる工夫、今後の課題等を整理・とりまとめ<br>➢ また、他の高等学校設置者が取り組む上での参考となる事例については、その内容を整理した資料を作成 | ➢ 多様な背景を抱える生徒を多く受け入れている**高等学校**（**公立5校程度、私立3校程度**）に対し、基礎学力定着への支援に関する**インタビュー調査**を実施<br>➢ 多様な背景を抱える生徒の基礎学力の定着支援として有効と思われる取り組みやその際に求められる工夫、今後の課題等を整理・とりまとめ | ➢ (1)(2)の調査結果をとりまとめた最終報告書を作成 |
| アウトプット | ■ インタビュー調査結果<br>■ 参考事例資料 | ■ インタビュー調査結果 | ■ 最終報告書 |


© 2023. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

# 2.「学びの基礎診断」の活用方策・効果等に関するインタビュー調査等

## 2-1. 実施概要

「高校生のための学びの基礎診断の活用を推進している教育委員会と高等学校に対して、インタビュー調査を実施しました

### インタビュー対象一覧

| # | 教育委員会 | 取り組み概要 | 高等学校 |
|---|---|---|---|
| 1 | **北海道教育委員会** | ➢ すべての道立高校及び中等教育学校の後期課程を対象に学びの基礎診断を実施。約8割が道独自で開発した学力テストを診断ツールとして採用<br>➢ 学力の推移を経年で可視化しているほか、道内で実施している学習状況調査の結果も活用し、学習状況と学力調査の結果の関係性分析も計画中 | - |
| 2 | **愛知県教育委員会** | ➢ 県内のすべての全日制高等学校と、定時制・通信制のうち希望校にて活用<br>➢ 令和元年度～3年度までは研究期間と位置づけ、各高校で実施方法の検討や試行を推進。各学校の実態に合わせた活用とするため、教育委員会では基本的な実施時期を定め、具体的な実施方針は各校にて決定 | 愛知県立日進西高等学校 |
| 3 | **山口県教育委員会** | ➢ 実施対象は全県立高等学校<br>➢ 令和元年度から3年度の3年間、県下高等学校2校を研究指定校とし、学びの基礎診断の活用方法について実践研究を実施。当該報告書を県立高校に展開 | 山口県立熊毛南高等学校<br>山口県立下関双葉高等学校 |
| 4 | **高知県教育委員会** | ➢ 県として基礎学力の底上げを図るべく定量的な目標を立てて取り組み中<br>➢ 使用するツール、実施時期も含めて教育委員会で方針を決定し、受検費用も県負担とするなど、県として統一的な活用を推進 | 高知県立佐川高等学校 |
| 5 | **熊本県教育委員会** | ➢ すべての高等学校を実施対象として活用を推進。ツールの選定方法、活用目的等の方針は教育委員会として示し、具体的な実施時期や活用ツールは各学校で検討・選択<br>➢ 各学校にて作成する年間の活用計画や報告書を運用し、活用状況を把握 | 熊本県立天草高等学校 |


© 2023. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

# 学校設置者としての推進方法や、各高等学校での診断結果の活用方法等についてインタビューを行いました

## インタビュー項目

| 分類 | 項目 |
|---|---|
| **1. 前提情報** | ① 学校設置者としての/各高等学校における、生徒の基礎学力の定着状況に関する課題認識<br>② 基礎学力の定着に関する取り組み方針（目標設定、及び目標に向けた取り組み計画） |
| **2.設置者としての具体的な推進方法** | ① 対象（全ての高等学校か、一部の高等学校か）<br>② 実施方針の決め方（どこまでを教育委員会で取り決め、どこから各高等学校の裁量に任せているか）<br>③ 使用している認定ツール<br>④ 各高等学校で受検している学年、受検実施時期、実施回数<br>⑤ 各高等学校における活用状況の把握方法（報告書提出有無や提出時期/回数、高等学校訪問有無など） |
| **3.設置者及び各高等学校においての診断結果の活用方法** | ① 学びの基礎診断の活用目的（特に重視している点）<br>– 現状の把握、教員の指導力の向上、生徒の学習向上・改善、教員の指導力向上、など<br>② 各高等学校における生徒への事前/事後指導・フィードバックの方法<br>③ 各高等学校における指導方法改善や学習意欲を喚起するための取り組みへの活用方法<br>④ 学校設置者における診断結果の活用方法・各高等学校との連携状況<br>※ ②③④については特に以下観点をヒアリング<br>• 利活用データや集計/分析方法（集計の単位や比較対象、時系列分析等の実施状況）<br>• 診断結果活用の推進体制（分析や取り組み方針の検討体制、職員全体への周知方法）<br>• 具体的な取り組み内容 |
| **4.学びの基礎診断を活用することによって得られた効果** | ① 診断結果活用による効果検証の取り組み内容（評価指標、評価方法）<br>② 得られた効果、及び効果に繋がったと思われる取り組みやその工夫<br>③ （あれば）課題に感じているポイント |
| **5.生徒が基礎診断を受けるにあたっての費用負担の在り方** | ① 費用負担が受検の障壁になっているケースの有無、その頻度や割合<br>② 設置者/高等学校における費用負担に対する何らかのサポート提供の有無<br>③ 費用負担の在り方に対するご意見・ご要望 |


© 2023. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

## 2-2. インタビュー結果サマリ

# 教育委員会の基本的な活用方針に基づき各校で実施がなされており、学力の把握を起点として、授業改善や個々の生徒の学習指導への活用が進められています

| 項目 | インタビュー結果 |
|---|---|
| 活用推進方法 | ➢ 今回のヒアリング先では、**教育委員会としての基本的な活用方針を定め、各校に通知**しているケースが多かった<br>➢ 教育委員会では大枠の方向性のみ定め、**具体的なツールや実施時期は各高等学校にて決めている例が多かった**が、県で統一的な取り組みを行っている高知県においては、ツールや実施時期も教委にて方針を示していた<br>➢ また、高知県、熊本県においては、**県の教育計画の中で基礎学力に関する目標値を定め**、学びの基礎診断の活用を**目標達成に向けた取り組みの一環として位置付け**ていた。<br>そのうえで、各校にて作成する**年間の活用計画書や報告書を運用**し、学びの基礎診断の活用状況や診断結果を把握するとともに、各校での活用促進支援を行っていた |
| 診断結果の活用方法 | ➢ 教育委員会においては、全体としての**学力の状況や推移を把握**していた。また、指導主事による学校訪問時に各校のデータを基に授業改善の方針を相談するなど、**各校とのコミュニケーションに活用**していた<br>➢ 各高等学校においては、**生徒個人への学習指導への活用**のほか、クラス・学年単位など**集団での学力の状況把握**、各教科の**授業改善への活用**が見られた |
| 活用により得られた効果・今後の課題 | ➢ 基礎学力向上の数値目標を定めている高知県、熊本県においては、指標の改善傾向が見られている。各自治体においては、活用自体は定着してきており、今後や**授業改善への活用強化**や、**生徒の学びのモチベーションや学習状況と組み合わせた、より深い分析の実施**が取り組み課題として挙げられた<br>➢ 高等学校においては、まずは**生徒の学力の客観的な把握**や**生徒へのフィードバックへの活用**ができているとの声が聞かれたが、一方で**生徒の学習意欲の維持や継続的な学習に繋げていくことが課題**という声が複数聞かれた |
| 費用負担の在り方 | ➢ 受検費用は**生徒負担としている自治体が多かった**が、今回のヒアリング先では、費用負担が課題との声は少なかった<br>➢ ただし、進路多様校や定時制・通信制高校などは特に、**費用負担が受検の障壁になり得るという声**や、**国や自治体からの補助を求める声**も一部聞かれた<br>※ 県として統一的な活用を進めている高知県においては、費用は県負担としている。また北海道では、約8割の高校が道独自で開発したテスト（受検費用無料）を診断ツールとして活用している |


© 2023. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.